

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 大

上場会社名 京福電気鉄道

コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西田 寛

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部長

(氏名) 長尾 拓昭

TEL 075-841-9385

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,913	△2.5	240	10.9	209	15.7	189	64.0
21年3月期第1四半期	2,989	—	216	—	181	—	115	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	9.51	—
21年3月期第1四半期	5.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	16,612	3,464	17.7	147.19
21年3月期	17,058	3,196	15.7	134.61

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,936百万円 21年3月期 2,685百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,120	△1.8	430	2.8	360	△0.5	200	48.5	10.00
通期	11,950	△2.9	600	0.6	440	△3.9	270	37.8	13.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 20,000,000株 21年3月期 20,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 52,519株 21年3月期 50,754株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 19,948,247株 21年3月期第1四半期 19,965,667株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、発表日現在で入手可能な情報に基づき算定しております。従って、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安の影響による景気悪化が鮮明となり、世界経済が停滞局面に入らる中で、企業業績の不振や雇用環境の悪化、個人消費の低迷など依然として厳しい状況が続きました。このような状況のなか、当社グループにおきましては、新型インフルエンザ発生に伴う営業収益減少に緊急に対応するため、徹底したコスト削減対策を実施しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は2,913百万円（前年同期比75百万円、2.5%減）となり、営業利益は240百万円（前年同期比23百万円、10.9%増）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は209百万円（前年同期比28百万円、15.7%増）となり、特別利益および特別損失ならびに法人税等を控除した四半期純利益は189百万円（前年同期比74百万円、64.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、金額は消費税抜きで記載しております。

① 運輸業

鉄軌道事業におきましては、観光旅客の、不況並びに新型インフルエンザ発生により、営業収益が急激に減少しました。

バス事業におきましては、京都バス(株)は、引き続き安全輸送の推進と新規路線の開発による増収と経費削減に努め、京都嵐山地区の観光旅客需要喚起と増収を目的に、嵐山エリア観光の足として嵐山周遊シャトルバスの運行を開始しました。京福バス(株)は、路線バス事業で引き続き自治体や地域と連携し、新規契約輸送を開始したほか、JR福井駅東口広場完成に伴い、平成21年5月22日に高速バス等の発着場を同広場内に移転し、福井における長距離輸送の新たな拠点として運用を開始するとともに、同広場内に各種乗車券の発売窓口「京福バスチケットセンター」を併設し、利便性の向上と観光旅客等への情報発信拠点として好評を博しました。

以上の結果、運輸業の営業収益は1,946百万円となり、前年同期に比べ115百万円（5.6%）の減収となり、営業利益は143百万円と、前年同期に比べ24百万円（21.1%）の増益となりました。

② 不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスが福井県坂井市において、温泉付分譲宅地「みくにグリーンヒルズ」を引き続き積極的に販売した結果、前年同期を大きく上回る好成績を収めました。

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、嵐山に適した臨時売店の積極的な出店誘致やオリジナル商品の販売に取り組んだものの、新型インフルエンザ発生により営業収益が減少した半面、三国競艇事業におきまして、平成20年10月に開設した独立型外向舟券発売所の新しい機能を活かした場外発売日の増加や、ご来場の機会を増やしていただくための舟券プレゼントの実施など、積極的な営業対策により順調な成果を挙げました。

以上の結果、不動産業の営業収益は629百万円となり、前年同期に比べ33百万円（5.6%）の増収となり、営業利益は114百万円と、前年同期に比べ16百万円（16.6%）の増益となりました。

③ レジャー・サービス業

平成21年5月に開園50周年を迎えた越前松島水族館におきましては、平成21年3月にオープンした「新イルカショープール」が引き続き好評を博しました。

飲食事業におきましては、景気悪化による需要減退のなか減収になった一方、ホテル事業では、結婚式の受注が増加したこと等により好調な営業成績を収めました。

また、物販事業におきましては、平成21年3月にフラワーショップ「BOOM（ブーン）」がJR二条駅構内にオープンしたほか、京福商事(株)がグループ内ホテルの冠婚葬祭時の引き出物の取扱の開始や、各種イベント記念品・商品券などギフト商品部門での受注増が増収に寄与しました。広告事業におきましては、各種バスラッピング広告・製作や受託広告の受注獲得に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は471百万円となり、前年同期に比べ57百万円（10.9%）の減収となり営業損失は22百万円となり、前年同期に比べ18百万円の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金の減少や減価償却による固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ445百万円減少し、16,612百万円となりました。負債は、借入金の返済や未払金の支払などにより、前連結会計年度末に比べ714百万円減少し、13,148百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ268百万円増加し、3,464百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益の増加やたな卸資産の減少などにより、前年同期に比べ129百万円収入が増加し、526百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出が減少した一方、工事負担金の受入れによる収入が減少したことなどにより前年同期に比べ103百万円支出が増加し、224百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済が減少したことなどにより、前年同期に比べ133百万円支出が減少し、514百万円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ212百万円減少し、2,318百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

前回発表時（平成21年5月13日）の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、一部の連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更は、当連結会計年度における事業環境の見通しに基づき当社グループの設備投資方針の見直しを行った結果、大型化する設備投資による投資効果が長期安定的に見込まれることから、その平準化を図り、収益と費用のより合理的な対応を図るために実施したものであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、減価償却費は30百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

(工事契約に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社において、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この変更に伴う損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,550	2,563
受取手形及び売掛金	841	935
未収消費税等	-	57
有価証券	800	-
販売土地及び建物	102	152
商品及び製品	21	24
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	52	52
前払費用	45	43
繰延税金資産	7	15
その他	82	64
貸倒引当金	19	19
流動資産合計	3,485	3,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,281	8,372
機械装置及び運搬具(純額)	1,038	1,102
土地	2,376	2,372
建設仮勘定	129	92
その他(純額)	348	351
有形固定資産合計	12,172	12,291
無形固定資産	98	101
投資その他の資産		
投資有価証券	546	461
その他	304	306
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	847	765
固定資産合計	13,117	13,158
繰延資産		
社債発行費	9	10
繰延資産合計	9	10
資産合計	16,612	17,058
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43	47
短期借入金	4,431	4,574
1年内償還予定の社債	1,474	1,474
未払金	406	691
未払法人税等	7	133
未払消費税等	86	55
賞与引当金	85	238
その他	755	444
流動負債合計	7,290	7,660

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	903	903
長期借入金	3,203	3,560
長期未払金	836	837
繰延税金負債	220	198
退職給付引当金	302	309
役員退職慰労引当金	105	99
その他	284	292
固定負債合計	5,857	6,201
負債合計	13,148	13,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	1,634	1,444
自己株式	7	7
株主資本合計	2,897	2,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	22
評価・換算差額等合計	38	22
少数株主持分	528	510
純資産合計	3,464	3,196
負債純資産合計	16,612	17,058

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	2,989	2,913
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,736	2,644
販売費及び一般管理費	36	28
営業利益	216	240
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	2
負ののれん償却額	0	0
受託工事事務費戻入	-	0
雑収入	9	14
営業外収益合計	13	17
営業外費用		
支払利息	47	42
雑支出	2	6
営業外費用合計	49	48
経常利益	181	209
特別利益		
工事負担金等受入額	-	20
補助金	6	11
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	6	35
特別損失		
固定資産圧縮損	-	20
投資有価証券評価損	5	-
特別損失合計	5	20
税金等調整前四半期純利益	182	224
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	35	7
法人税等合計	40	13
少数株主利益	26	21
四半期純利益	115	189

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	182	224
減価償却費	231	208
工事負担金等受入額	-	20
負ののれん償却額	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	142	153
退職給付引当金の増減額(は減少)	52	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	4	3
支払利息	47	42
有形固定資産売却損益(は益)	-	3
固定資産のための補助金	6	11
固定資産圧縮損	-	20
売上債権の増減額(は増加)	167	68
未収消費税等の増減額(は増加)	-	57
たな卸資産の増減額(は増加)	33	57
前払費用の増減額(は増加)	3	5
仕入債務の増減額(は減少)	39	4
未払金の増減額(は減少)	163	106
未払費用の増減額(は減少)	291	282
未払消費税等の増減額(は減少)	32	31
その他	65	2
小計	453	685
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	38	33
法人税等の支払額	21	129
営業活動によるキャッシュ・フロー	397	526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	9
定期預金の払戻による収入	-	9
投資有価証券の取得による支出	10	0
投資有価証券の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	550	283
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	4	0
工事負担金等受入による収入	400	20
固定資産のための補助金収入	46	35
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	120	224

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	190	56
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	501	444
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	9
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	6	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	648	514
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	372	212
現金及び現金同等物の期首残高	1,744	2,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,372	2,318

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,056	499	433	2,989	—	2,989
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	97	96	199	(199)	—
計	2,062	596	529	3,188	(199)	2,989
営業利益 (△は営業損失)	118	97	△3	212	4	216

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,940	558	413	2,913	—	2,913
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	71	57	134	(134)	—
計	1,946	629	471	3,047	(134)	2,913
営業利益 (△は営業損失)	143	114	△22	235	5	240

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

運輸業……………鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業を行っております。

不動産業……………不動産分譲事業、不動産賃貸事業等を行っております。

レジャー・サービス業……………ホテル事業、水族館事業、飲食事業、物販事業、自動車整備事業、旅行事業、広告事業等を行っております。

3. 会計処理の変更（当第1四半期連結累計期間）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、従来、一部の連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、「不動産業」が25百万円、「レジャー・サービス業」が5百万円それぞれ同額増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。